

本市を取り巻く現状と課題

1. 現状

＞ 人口減少・少子高齢化

市税・交付税の減少、社会保障関係経費の増加、労働力の減少

＞ 社会情勢の変化

物価高騰に伴う資材価格・労務単価の上昇、働き方改革の推進

＞ デジタル化の加速

デジタル技術の急速な進展による環境変化

＞ 公共施設の老朽化

インフラの経年劣化に伴う維持補修費等の増加

2. 解決すべき課題

＞ 多額の収支不足の解消

歳入の減少と歳出の増加により生じる多額の収支不足への対応が急務

＞ 組織体制の適正化・業務の効率化

人口規模や行政需要量に見合った適正な組織体制への移行や、多様化・複雑化するニーズに対応した業務の効率化が必要

＞ 人材確保の困難化への対応

生産年齢人口の減少による人材不足への対応や、ワーク・ライフ・バランスを実現し、働きがいのある魅力的な職場環境づくりが必要

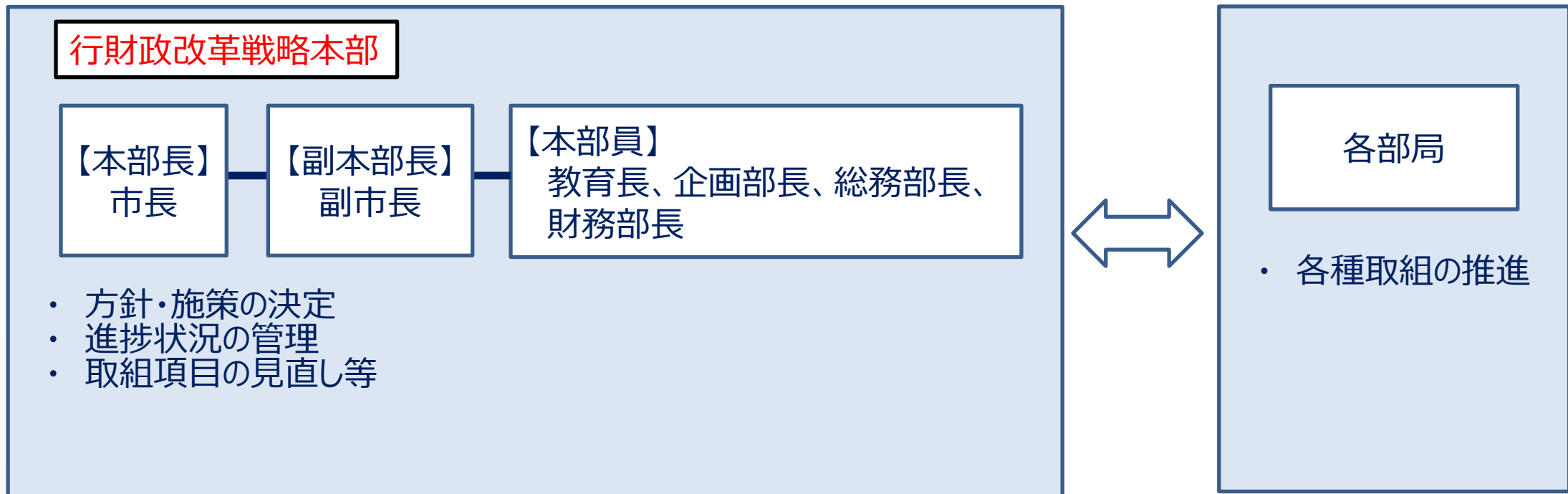
新たな行財政改革の推進体制

厳しい行財政運営が求められるなかにおいても、時代の変化に的確に対応し、持続可能な都市経営を行っていくため、新たな行財政改革推進プラン（R9～13年度）の策定および推進が必要



行財政改革を強力に推し進める体制として、市長を本部長、副市長を副本部長とする**新たな組織**を設置

新たな組織体制



新たな行財政改革推進プランの方向性

『 持続可能な都市経営 』 を目指して

1 財源確保・多角化

- (1) 自主財源確保・多角化
- (2) 受益者負担の適正化

2 事業・再構築

- (1) 選択と集中
 - ・事業の抜本的な見直し
 - ・効果的な事業立案と事業評価 など
- (2) 公共施設等マネジメントの推進
- (3) 行政サービスの利便性向上と業務の効率化
 - ・行政DXの推進
 - ・業務プロセス・仕組みの改善
 - ・AIの活用 など
- (4) 多様な主体との連携・協働

3 組織・強靱化

- (1) 組織体制・人員配置の適正化
 - ・組織体制の見直し
 - ・職員数の見直し
 - ・会計年度任用職員の活用 など
- (2) 人材の育成と確保の強化
- (3) 働きやすい職場環境づくり

新たな行財政改革推進プラン 策定スケジュール

